

# 危険廃屋(特定空き家)の実態、対策は

## 業務委託により、実態調査を実施



稲留 光晴 議員

危険廃屋(特定空き家)が崩壊し、隣接する方への不安など対策、苦情対策をどうするのか。

**町内の空き家等の実態調査をしている**

町長

道路や人家に倒壊しかかったものがあるということ、隣接の方において非常に不安があることは十分理解しているが対応がむずかしい。全国の自治体の大きな課題になっている。

**固定資産の管理条例等が必要ではないか**

稲留議員

隣の空き地が管理不備なため、雑草や虫などが大量に発生していたり、隣接する立木などの倒壊の危険で、自分の家屋などに被害がでているところもある。解決策として資産管理条例など必要と思うがどうか。

**現段階では検討していない**

町長

所有権の問題など勝手に行政が土地に立ち入れない。周りの地域の皆さんに相談するなど、ボランティア作業で清掃など解決していただきたい。

**介護施設について町独自の軽減策はあるか**

稲留議員

町内の介護施設について特別養護老人ホーム、グループホーム、有料老人ホームのそれぞれの数、入所者数、入所料金および入所者への補助金や軽減策はあるか。

**軽減などについて考えていない**

町長

特別養護老人ホームは

回生園の1事業所で現在定員60人を満たしている。グループホームはルーピンの里大崎、グループホーム回生園、グループホームスマイルの3事業所があり、定員の9人を満たしている。有料老人ホームは2事業所あり、介護付き有料老人ホーム菱の里が定員33名に対して28人、地域密着型の介護付き有料老人ホームエコー立小野が定員18人を満たしている。

所得状況に応じた負担になるように制度が整っており、軽減などについては考えていない。

**家族介護慰労金申請はどうなっているか**

稲留議員

限度額は10万円となっている。申請者数、金額はどうなっているか。

**該当者はいないため慰労金申請はない**

保健福祉課長

家族介護慰労事業に関

する10万円の件であるが、対象となる介護される方が介護度4か5の方である。さらに過去一年間一切の介護サービスを受けていない方が対象となるので、今現在これに該当する方はいないのでこの慰労金申請はない。

**介護職員の待遇改善について**

稲留議員

国は一億総活躍社会、介護離職ゼロにするといっているが、これまで介護サービスも要支援は保険から外し、介護報酬についても実質4.4%過去最大規模の削減をした。施設の経営圧迫のもとで介護職員の給与、労働条件が改善して行く事が大きな課題であるが、この課題に対する認識と考えを問う。

**介護職員処遇改善加算制度を活用**

町長

報酬なども非常に低く、定着率も悪いため一通りは報酬引き上げがされたと思う。介護離職ゼロをめざす方向で国としても改善されていくのではなかろうかと期待している。

**待遇改善が定住促進につながる**

稲留議員

大崎町の労働人口が増える為にも、民間介護施設での待遇改善を図ることが大事である。ぜひ大崎町の定住促進策としても民間の介護施設に改善要望の働きかけをすべきではないか。

**介護離職ゼロをめざす**

町長

報酬なども非常に低く、定着率も悪いため一通りは報酬引き上げがされたと思う。介護離職ゼロをめざす方向で国としても改善されていくのではなかろうかと期待している。



倒壊した空き家